

静岡県漁業協同組合連合会
1109 静岡市追手町 9-18
16.9.10 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 県水産基本政策プログラム最終案を承認

県水産振興審議会では去る9月3日、「静岡県水産基本政策プログラム」について審議し、同最終案を承認しました。

県水産基本政策プログラムは、今後3年間(平成16～18年度)の県の水産行政を総合的・計画的に推進するための水産行政方針で、今年3月に県農業水産部水産総室が原案を策定し、同月開催の水産振興審議会で審議されました。その後、県下の東・中・西部の3会場で公聴会を開催し、関係業界や県民の意見を聞いて原案を修正した最終案をまとめ、3日開催の審議会に諮り承認されました。

プログラムは県水産業の現状と課題、水産施策の基本方針、各年度別実施施策に分けてまとめられました。

第1の視点である消費者の求める水産物の生産・供給では、生産面(漁場環境の監視など)、流通加工面(トレーサビリティの構築とその普及など)、消費面(水産物の地産地消、食育の推進など)に分けて施策方針を示しました。

第2の視点の海の恵みの持続的利用の施策方針では、科学的知見に基づく資源管理の徹底 作り育てる漁業の推進 収益性の高い魅力ある水産業の確立 駿河湾深層水の利活用の推進を掲げています。

第3の視点の魅力ある漁村づくりを目指した豊かで活力ある浜づくりでは、漁港および漁場などの整備、都市と漁村との交流の促進に分けて施策方針をまとめました。併せて、試験研究の今後の取り組み方針を研究体制などの項目ごとにまとめました。

2. 2003年(第11次)漁業センサス 静岡県調査結果速報まとまる

県生活・文化部経済統計室では、平成15年11月1日現在で実施された「2003年漁業センサス」(農林水産省指定統計第67号)のうち、本県が調査を実施した海面漁業調査結果について概要を取りまとめました。漁業センサスは、漁業の生産構造及び就業構造を明らかにするとともに、漁業構造の改善等水産行政諸施策の基礎資料を整備することを目的として、昭和24年以来5年ごとに行われている水産関係で最大の統計調査です。

主な調査結果の概要は次のとおりです。漁業経営体数は3,155経営体で、前回調査(平成10年)に比べ187経営体(5.6%)減少しました。個人経営体は2,991経営体(全漁業経営体に占める割合94.8%)で、高齢化や後継者難が響いて減少傾向が続き、統計を取り始めた昭和24年以降で最低となりました。

漁業の種類別では、釣り(カツオの一本釣りなど)が31.2%で最も多く、ついで刺網(17.1%)、採貝(14.3%)、船曳網(10.0%)の順でこの4種類で全体の7割強を占めています。漁業就業者数は、6,425人で前回調査に比べ10.9%(788人)減少しました。個人経営者のうち65歳以上の割合は48.8%と前回調査に比べ6.5%上昇して高齢化が一段と進み、後継者がいるのは全体の11.9%でした。

一方、県内の魚市場数(中央卸売市場は除く)は33市場で、前回調査と同数となっており、年間取扱数量は343,300トンで、前回調査に比べ36,600トン(9.6%)減少しました。

3. 平成16年度サクラエビ秋漁の操業を決定

- 県桜えび漁業組合 -

県桜えび漁業組合(望月 武組合長)では、去る9月8日役員会を開催し、本年度サクラエビ秋漁の操業期間と休漁日を次のとおり決定しました。

操業期間：10月28日(木)晩～12月28日(火)朝 休漁日：10月30日(土)、11月・12月の各土曜日、11月2日(火)、22日(月)、12月22日(水)の祭日の前日の合計12日間。

また、秋漁を前に例年同様「生産者技術研修会」を、本年も来る10月21日(木)由比港漁協、10月22日(金)大井川町漁協で夫々開催します。

4. ドクターヘリ2機体制で全県カバー実現

空飛ぶ救命救急センターと呼ばれるドクターヘリが、平成13年の西部地区に続き、今年春に東部を拠点に2機目が導入され全県カバー体制が整いました。

このことは、平成13年度の漁協組合長会議に賀茂地区運営委員会の名をもって、同地区の採介藻漁業者や、漁協ダイビング事業を利用するダイバーの安全・安心の確保を目的に、西部地区に引き続きドクターヘリの運用を伊豆地区にまで拡大するよう、県当局に要望していました。

ドクターヘリは、医療機器、医薬品などを装備し、医師や看護師が搭乗する救急専用のヘリコプターで、半径50キロ圏内は15分圏内で現場に急行し、適切な処置や治療を施しながら、最適な高度医療機関へ患者を搬送します。県では、予想される東海地震対策など災害時の医療救護体制を確保し、自衛隊機や民間ヘリコプターと連携して重症患者の救命率向上や後遺症の軽減に大きく貢献していきます。

5. 新刊図書紹介 「沿岸域環境辞典」

沿岸域に関連する代表的な用語の解説を目的としたわが国初の沿岸域に関する辞典「沿岸域環境辞典」(日本沿岸域学会編)が、共立出版より発行されました。

本書は、沿岸域に関する11の分野(環境・生活、港湾・交通、船舶、水産、歴史・文化、産業・政策等)の220項目余りを選択し、沿岸域学各分野の専門家100余名によって広範かつ最新の知識を集大成した辞典となっています。また、沿岸環境・沿岸利用にかかわる多くの局面で必携となる一冊で、索引を充実させ英和・和英字引としても活用できるように配慮がされています。

定価：3,900円(A5、288頁) 問合せ先：共立出版(株) TEL03-3947-2511

6. 諸会議・日程(9月14日(火)～9月27日(月))

- 既報分省略 -

9月24日(金) 県漁業信用基金協会 = 理事会 (県水産会館)

〃 県漁協経営改善対策協議会・県漁協合併推進協議会 (〃)

9月27日(月) 県漁業信用基金協会 = 保証審査委員会 (〃)

〃 県信漁連 = 理事会 (〃)

日程変更

1108号にて既報済みの共水連県事務所の基幹職員養成講座9月14日(火)～15日(水)は9月14日(火)～16日(木)に変更となりましたのでお知らせします。